

貸借対照表

平成21年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	(2,504,554)	流動負債	(408,081)
現金及び預金	103,547	営業未払金	100,501
営業未収入金	459,892	未払金	59,629
関係会社預け金	2,000,000	未払費用	30,811
前払費用	9,757	未払法人税等	136,868
繰延税金資産	52,315	未払消費税等	2,476
その他	3,064	前受金	18,626
貸倒引当金	124,022	預り金	15,168
		賞与引当金	44,000
固定資産	(691,196)	固定負債	(242,485)
有形固定資産	(63,229)	退職給付引当金	61,997
建物附属設備	37,575	役員退職慰労引当金	82,931
車両運搬具	3,956	リフォーム保障引当金	97,557
工具、器具及び備品	21,697	負債合計	650,566
無形固定資産	(41,470)	(純資産の部)	
ソフトウェア	39,503	株主資本	(2,633,324)
電話加入権	1,966	資本金	(517,750)
投資その他の資産	(586,496)	資本剰余金	(168,570)
投資有価証券	301,617	資本準備金	168,570
長期貸付金	6,620	利益剰余金	(2,465,769)
固定化営業債権	51,913	利益準備金	30,724
差入保証金	77,841	その他利益剰余金	2,435,044
繰延税金資産	201,835	繰越利益剰余金	2,435,044
その他	1,983	自己株式	(518,765)
貸倒引当金	55,315	評価・換算差額等	(88,139)
		その他有価証券評価差額金	88,139
		純資産合計	2,545,185
資産合計	3,195,751	負債・純資産合計	3,195,751

損 益 計 算 書

自 平成20年 4 月 1 日
至 平成21年 3 月31日

(単位：千円)

科 目	金	額
営 業 収 益		
サービスマーフィー収入	2,390,050	
加盟金収入	136,725	
その他の	84,430	2,611,206
営 業 費 用		
営 業 原 価		571,952
営 業 総 利 益		2,039,253
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,235,813
営 業 利 益		803,440
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	12,775	
受 取 配 当 金	26,641	
研 修 教 材 販 売 収 入	17,901	
受 取 事 務 手 数 料	10,418	
為 替 差 益	658	
その他の	2,277	70,673
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	544	
自 己 株 式 取 得 費 用	1,556	
その他の	0	2,100
経 常 利 益		872,013
税 引 前 当 期 純 利 益		872,013
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		364,000
法 人 税 等 調 整 額		3,920
当 期 純 利 益		504,093

株主資本等変動計算書

自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日

(単位：千円)

	株 主 資 本		
	資 本 金	資 本 剰 余 金	
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計
平成20年3月31日残高	517,750	168,570	168,570
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	-	-	-
当期純利益	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	-
平成21年3月31日残高	517,750	168,570	168,570

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
平成20年3月31日残高	30,724	2,259,489	2,290,213	-	2,976,533
事業年度中の変動額					
剰余金の配当	-	328,537	328,537	-	328,537
当期純利益	-	504,093	504,093	-	504,093
自己株式の取得	-	-	-	518,765	518,765
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	175,555	175,555	518,765	343,209
平成21年3月31日残高	30,724	2,435,044	2,465,769	518,765	2,633,324

(単位：千円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成20年3月31日残高	77,519	77,519	2,899,014
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	-	-	328,537
当期純利益	-	-	504,093
自己株式の取得	-	-	518,765
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	10,620	10,620	10,620
事業年度中の変動額合計	10,620	10,620	353,829
平成21年3月31日残高	88,139	88,139	2,545,185

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産

(リース資産を除く)

平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税に規定する方法と同一の基準によっております。

2) 無形固定資産

(リース資産を除く)

ソフトウェア

社内における見積利用可能期間による定額法(5年)を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における自己都合要支給額の100%を計上しております。

4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額の100%を引当計上しております。

5) リフォーム保障引当金

賃貸人の退去リフォーム保障の費用に備えるため、退去リフォーム保障規程に基づく期末要支給額の100%相当額を引当計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 重要な会計方針の変更

(リース取引に関する会計基準等)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」

(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))

及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。

なお、平成20年3月31日以前に契約を行った所有権移転外ファイナンス・リース契約につきましては、引き続き通常の賃貸借処理に準じた方法によっております。

リース取引開始日が平成20年4月1日以降の所有権移転外ファイナンス・リース取引がないため、計算書類に与える影響はありません。

3. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 180,420千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との間の取引高

営業取引以外の取引

受 取 利 息

12,766千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末日における発行済株式の数 普通株式 22,650株

(2) 当事業年度末日における自己株式の数 普通株式 1,495株

(3) 当事業年度に行った剰余金の配当

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月19日 定時株主総会	普通株式	169,875	7,500	平成20年3月31日	平成20年6月20日
平成20年10月24日 取締役会	普通株式	158,662	7,500	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(4) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	158,662	7,500	平成21年 3月31日	平成21年 6月19日

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	(単位：千円)
貸倒引当金	73,528
賞与引当金	18,040
退職給付引当金	25,418
役員退職慰労引当金	34,001
リフォーム保障引当金	39,998
未払事業税	11,674
会員権評価損	15,451
未払金	11,345
未払費用	7,790
電話加入権	3,280
その他有価証券評価差額金	61,249
繰延税金資産小計	301,778
評価性引当額	47,628
繰延税金資産の純額	254,150

7. リース取引に関する注記

(1) 事業年度末の末日における取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当 額(千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	3,425	1,997	1,427
ソフトウェア	20,950	12,220	8,729
合計	24,375	14,218	10,156

(2) 事業年度の末日における未経過リース料相当額

未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	5,028千円
1 年 超	5,650
合計	10,678

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	5,323千円
減価償却費相当額	4,875千円
支払利息相当額	469千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(追加情報)

当事業年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第13号)を適用しております。

1 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	伊藤忠商事株式会社	東京都港区	202,241,311	総合商社	(被所有)直接59.2%	資金の貸付 役員の兼任	受取利息	12,766	関係会社 預け金	2,000,000

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 資金の預入に係る利率については、市場金利を勘案して決定しております。

(イ) 子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 同一の親会社を持つ会社等及びその他の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

伊藤忠商事株式会社（東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所及び札幌証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	120,311円28銭
(2) 1株当たり当期純利益	23,591円04銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

11. 金額の表示単位

記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てております。但し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は、銭未満を四捨五入しております。